

# 中期経営計画について

当社グループは、中期経営計画（期間2023年5月期～2026年5月期）について、以下のとおり策定いたしました。

## 基本方針について

前中期経営計画「リ・バイタライズ2020/2022」については、コロナ禍による鉄道旅客数の減少や自動車電動化に向けた試験装置の見直しなど大きな事業環境の変化に対応できる十分な収益力を得られていなかったことから、結果として計画値に対し大幅な未達となりました。

この結果とともに明らかになった当社自身が抱える課題を踏まえ、中期経営計画（期間2023年5月期～2026年5月期）については、「企業価値の回復・向上」を図るために、「東洋電機の再生と変革」を成し遂げる取組みを進めます。

### 基本方針

- 1 「新しい事業・製品の拡大」と
- 2 「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、
- 3 「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、  
**ROE8%以上の早期達成をめざした経営基盤の抜本的強化を図ります。**

## 数値目標について

計画初年度となる今期については、「収益力を高める構造改革に徹底して取り組む1年」と位置づけ、「東洋電機の再生と変革」に向けた取組みを進めてまいります。

2026年5月期に向けた中期経営計画の数値目標については、この1年間の構造改革の取組みの進捗と成果および事業環境を踏まえ、ステークホルダー各位にコミットできる経営目標値として策定し、2023年7月を目途にお示しすることといたします。

## 今期1年間の構造改革の重点取組みについて

### 1 新しい事業・製品の拡大に向けた取組み

- 1 今期新設の開発センターを中心とした全社横断的な新事業領域の開発強化・迅速化  
(脱炭素化・サステナブル社会に資する技術・製品の創成と新事業分野の発掘)
- 2 今期改組したICTソリューション事業部により駅務機器からICT全般へ事業領域を拡大  
(パワーエレクトロニクスとICTの融合による当社らしいICT事業分野の確立)

### 2 既存事業の徹底した収益体質の改善

- 1 生産効率の向上と適正な売価確保の両面から工場・営業一体で収益力を抜本強化
- 2 研究開発投資・人材投資増強を図るため、既存事業はより採算重視の運営を強化

### 3 資本コストを意識した資産効率の改善

- 1 政策保有株式、遊休資産の縮減の継続
- 2 事業毎の資本効率性を検証し、経営資源の再配分を検討